

**国産医療用ロボット等革新的医療機器の統合型
研究開発・創出拠点施設整備
改修設計・工事
入札説明書**

平成 29 年 2 月 8 日

公益財団法人 神戸国際医療交流財団

目次

1.	事業内容	1
2.	請負者としての共同企業体	1
3.	瑕疵担保責任のあり方	1
4.	入札説明書の構成	1
5.	業務の実施形態	1
6.	公告日	1
7.	契約担当者名	1
8.	事業概要	2
9.	競争参加資格	2
10.	総合評価に関する事項	4
11.	担当部局名	4
12.	請負者選定のスケジュール	4
13.	入札説明書に関する説明会及び、現場説明会について	5
14.	入札説明書等に関する質問・意見の受付	5
15.	参加表明書の提出	6
16.	入札方法等	6
17.	入札金額内訳書の提出	7
18.	契約・支払条件	7

1. 事業内容

本工事は「国産医療用ロボット等革新的医療機器の統合型研究開発・創出拠点施設整備」事業（以下「本事業」とする。）に係る改修設計および改修工事を共同企業体方式による請負者グループに実施を求めるものである。

2. 請負者としての共同企業体

入札時は「設計者」と「施工者」が改修設計及び改修工事について共同提案を行い、総合評価方式による請負者選定後、発注者と請負者グループの代表構成員との契約を行うものとする。

設計者と施工者は本事業を完遂させるため、共同企業体協定書を作成する。

入札額は設計費及び施工費とし、本事業に選定された請負者は、設計完了後に積算精査を行い、工事額の確定を行う。ただし、その際の金額は入札額を超えない額とする。

3. 瑕疵担保責任のあり方

発注者は自らの指示による瑕疵については責任を負う。

設計の瑕疵については設計者が、施工の瑕疵については施工者が負い、連帯責任を負わないものとする。

4. 入札説明書の構成

入札説明書は、以下により構成される。

(1) 入札説明書

(2) 別添資料

- ア 別添資料1 業務仕様書
- イ 別添資料2 様式集
- ウ 別添資料3 現況平面図

5. 業務の実施形態

本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する「総合評価落札方式」の一般競争入札工事である。

6. 公告日

平成29年2月8日（水）

7. 契約担当者名

公益財団法人 神戸国際医療交流財団 中村 毅志

8. 事業概要

(1) 事業名

国産医療用ロボット等革新的医療機器の統合型研究開発・創出拠点 施設整備
改修設計・工事

(2) 工事場所

伊藤忠メディカルプラザ 1階及び3階
〒650-0047 神戸市中央区港島南町1-6-4

(3) 施設の概要

地区計画 ポートアイランド南地区

ア 敷地面積：1000.01 m²

イ 敷地条件等

(ア) 防火地域の指定なし

(イ) 基準建ぺい率：80%

(ウ) 基準容積率：400%

ウ 階数・構造：地上4階、地下0階 鉄骨造

エ 建築面積：497.71 m²

オ 延床面積：1,815.78 m²（改修延べ床面積 約 503 m²）

(4) 事業内容

本工事は、既存建物の2フロア分を活用し、改修工事を行うものである。詳細は別添資料1「業務仕様書」を参照のこと。

ア 設計・工事監理（事前調査業務含む）

イ 解体工事

ウ 本体工事

(5) 事業期間

契約の翌日から平成30年2月28日まで

(6) 想定事業スケジュール

ア 設計

平成29年6月

イ 解体工事

平成29年7月

ウ 本体工事

平成30年2月

9. 競争参加資格

(1) 応募者の構成員及び協力企業に共通する資格要件

応募者の構成員及び協力企業となる法人は、(3)に規定する一般競争入札参加

資格要件確認基準日において、いずれも以下の要件を満たすこと。

ア 次の申立て等がなされていない者

- 破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条又は第 19 条の規定による破産手続開始の申立て
- 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定に基づく更生手続開始の申立て
- 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続開始の申立て
- 会社法（平成 17 年法律第 87 号）に基づく会社の特別清算の申立て

(2) 個別要件

設計業務、工事監理業務、解体工事・本体工事業務を実施する法人は、いずれも以下の要件を満たすこと。

ア 設計・工事監理業務

設計業務を実施する法人は以下の要件を満たしていること。

- 1) 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条第 1 項の規定による一級建築士事務所の登録を受けた者であること。
- 2) 医業経営コンサルタント法人認定を受けた企業または、直接的かつ恒常的な雇用関係にある医業経営コンサルタントの資格を有するものが 1 名以上在籍していること。
- 3) 直接的かつ恒常的な雇用関係にある一級建築士の資格を有する者が 3 名以上在籍していること。
- 4) 直接的かつ恒常的な雇用関係にある認定ホスピタルエンジニアの資格を有する者が 1 名以上在籍していること。

イ 改修工事業務

建設業務を実施する法人は以下の要件を満たしていること。

- 1) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条第 1 項の規定による特定建設業の許可を受けていること。
- 2) 医業経営コンサルタント法人認定を受けた企業または、直接的かつ恒常的な雇用関係にある医業経営コンサルタントの資格を有するものが 5 名以上在籍していること。
- 3) 直接的かつ恒常的な雇用関係にある認定ホスピタルエンジニアの資格を有する者が 1 名以上在籍していること。

(3) 本案件に係る一般競争入札参加資格要件確認基準日

一般競争入札参加資格要件確認基準日は、以下のとおりとする。

平成 29 年 2 月 20 日（月）

なお、入札参加資格要件確認基準日の翌日から落札者決定日までの間に、応募

者が入札参加資格を欠くに至った場合、財団は当該応募者の参加資格要件が喪失したものと判断し、当該応募者の入札を認めない、又は当該応募者を審査・選定の対象から除外する。

10. 総合評価に関する事項

(1) 請負者選定方法

請負者の募集及び選定は、総合評価落札方式による一般競争入札とする。入札者は所定の提案書を提出し、財団は建物の設計・施工について提案を受け、これらの提案内容を総合的に評価した上で、落札者を決定する。

(2) 審査及び選定に関する事項

ア 審査及び選定に関する基本的考え方

審査は、技術提案審査、価格審査を実施する。

イ 落札者の決定結果の公表方法

落札者の決定を行った場合には、財団は、その結果について速やかに応募者の代表企業に対して通知するとともに財団のホームページ等により公表する。

11. 担当部局名

公益財団法人 神戸国際医療交流財団 事務局

〒650-0047 神戸市中央区港島南町 1 丁目 6 番地 4 IMPビル

TEL：078-303-62121 FAX：078-303-6224

E-Mail：alto@kobeima.org

12. 請負者選定のスケジュール

平成 29 年 2 月 8 日 (水)	入札説明書等の公告
平成 29 年 2 月 13 日 (月)	入札説明書等に関する説明会及び、現場説明会の開催
平成 29 年 2 月 13 日 (月) ~ 平成 29 年 2 月 15 日 (水)	参加表明書の提出
平成 29 年 2 月 13 日 (月) ~ 平成 29 年 2 月 15 日 (水)	入札説明書等に関する質問受付
平成 29 年 2 月 16 日 (木)	入札説明書等に関する質問回答
平成 29 年 2 月 24 日 (金)	入札提案書類の提出
平成 29 年 3 月 1 日 (水)	落札者の決定・公表
平成 29 年 3 月 1 日 (水) 以降	請負契約の締結 (予定)

13. 入札説明書に関する説明会及び、現場説明会について

(1) 入札説明書等に関する説明会

財団は、以下の通り入札説明等に関する説明会及び現場説明会を開催する。

参加希望者は平成29年2月10日（金）17時までに「11.担当部局名」に掲げる連絡先に電話にて事前申し込みを行うこと。

ア 開催日時：平成29年2月13日（月）13時から14時まで

イ 開催場所：伊藤忠メディカルプラザ 3階会議室

住所：「11.担当部局名」に掲げる住所に同じ。

ウ 参加者等：本事業への参画を希望する請負者。ただし、1グループにつき3名までとする。

エ 当日連絡先：「11.担当部局名」に掲げる連絡先とする。

オ その他：説明会では、当日入札説明書の配布は行わない。参加者は財団のホームページからダウンロードする等、各自持参すること。

14. 入札説明書等に関する質問・意見の受付

(1) 質問等の方法

質問・意見の内容を分かり易く簡潔にまとめ、入札説明書別添資料2「様式集」（様式1）に従い記入し、提出すること。

ア 受付期間

平成29年2月13日（月）10時から同月15日（水）17時まで

イ 提出方法

Microsoft Excel 形式にて電子メールで下記宛に提出すること。なお、その着信確認は送信者の責任において行うこと。

alto@kobeima.org

ウ 提出先

「11.担当部局名」に掲げる連絡先とする。

エ 入札説明書等に関する質問等に対する回答

提出された質問に対する回答については、質問者（応募者名）を特定できないようにした上で、参加表明書を受けた応募者の代表企業に対して、電子メールにより通知する。

○ 通知時期：平成29年2月16日（木）

なお、通知する回答には、質問者のノウハウに関する判断される質問を除き、すべての質問者からの質問に対する回答が含まれるものとし、ノウハウに関する質問に対する回答は、別途、上記の通知時期に関らず、適宜当該質問者に対してのみ通知する。

また、提出された意見に対する回答は、原則として行わない。

15. 参加表明書の提出

(1) 参加表明書の受付等

応募者は、以下の手順で参加表明書を財団に提出し、確認を受けること。

ア 参加表明書の様式

参加表明書の様式については、入札説明書別添資料2「様式集」(様式2)に従い記入し、提出すること。

イ 受付期間

平成29年2月13日(月)10時から同月15日(水)17時まで

ウ 提出方法

書類は持参により提出するものとし、郵送、電報及び電子メールによる提出は認めない。

エ 提出先

「11. 担当部局名」に掲げる連絡先とする。

(2) その他

ア 費用負担

応募に関して必要な費用は、全て応募者の負担とする。

イ 入札提出書類の扱い(著作権)

入札提出書類に含まれる著作物の著作権は応募者に帰属するものとし、財団に帰属しないが、公表、展示、その他財団が本事業に関し必要と認める用途に用いる場合には、財団は、これを無償で使用できるものとする。また、入札提出書類については、返却しない。

ウ 入札にあたっての留意事項

入札提出書類の提出後、その変更、差し替え、再提出または撤回することは認めない。ただし、当該規定は入札提出書類の審査の過程において、財団が提案内容の明瞭化等に係る作業を行うことを妨げるものではない。

16. 入札方法等

(1) 入札提出書類の提出

参加表明書を受理された応募者の代表構成員は、以下の手順に従い、入札書及び本事業に関する提案内容を記載した提案書類(以下「入札提出書類」という。)を財団に提出する。

ア 受付期間

平成29年2月24日(金)10時~17時まで

(2) 提出方法

持参により提出するものとし、郵送、電報及び電子メールによる提出は認めない。

(3) 提出先

「11. 担当部局名」に掲げる連絡先とする。

(4) 入札提出書類について

入札提出書類の構成（部数を含む）及び作成要領等については、入札説明書別添資料2「様式集」を参照のこと。

(5) 入札に当たっての留意事項

ア 入札者は、所定の入札書を作成して封印の上、氏名又は名称及び入札書であることを表記して提出しなければならない。

イ 入札は1人1通とし、入札者又は入札者の代理人は、他の入札者の代理人となることができない。

ウ 入札者の代理人が入札に参加するときは、委任状（別添資料2「様式集」（様式5））を提出しなければならない。

エ 入札書に記載される入札金額は、消費税及び地方消費税を含めた金額とする。

(6) 入札の無効条件

次のいずれかに該当する場合、入札は無効とする。

ア 入札に参加する者に必要な資格のない者が入札したとき。

イ 入札者又は代理人が2通以上の入札をしたとき。

ウ 入札に関して不正行為のあったとき。

エ 入札書記載金額、氏名、印形等が認知し難いとき。

オ 民法（明治29年法律第89号）第95条に基づく錯誤の入札と認められた入札をしたとき。

(7) 入札保証金および契約保証金

入札保証金および契約保証金は免除する。

17. 入札金額内訳書の提出

入札書の提出に際し、入札書に記載される金額に対応した内訳書の提出を求めていることとしているので、入札書と同封して提出すること。内訳書の様式等については、入札説明書別添資料2「様式集」を参照のこと。

18. 契約・支払条件

ア 契約は「民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款」を基準に、請負者選定後、協議、調整を行う。

イ 請負代金の支払い条件

支払は着手時と完了時とし、配分は財団との協議による。

